

2013年度 定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表

計算書類の個別注記表

(2013年4月1日から2014年3月31日まで)

本多通信工業株式会社

連結計算書類の「連結注記表」および計算書類の「個別注記表」につきましては、法令および当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.htk-jp.com/>）に掲載することにより株主の皆様提供しております。

連結注記表

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

① 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 7社

株式会社HTKエンジニアリング

安曇野本多通信工業株式会社

HTK EUROPE LIMITED

HTK C&H ASIA PACIFIC PTE.LTD.

HTK HONG KONG LIMITED

香港本多有限公司

深川本多通信技術有限公司

② 持分法の適用に関する事項

非連結子会社、関連会社がないため、該当事項はありません。

③ 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、香港本多有限公司および深川本多通信技術有限公司の事業年度の決算日は、12月31日です。

連結計算書類の作成にあたっては、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しています。その他の連結子会社の決算日は、連結会計年度の末日と一致しています。

④ 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券 時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

⑤ たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品……………主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

原材料……………主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法

⑥ 固定資産の減価償却方法

有形固定資産……………定率法によっています。

(リース資産を除く)ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物	3年～50年
機械装置及び運搬具	2年～10年
工具、器具及び備品	2年～20年

無形固定資産……………定額法によっています。

(リース資産を除く)なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく低価法によっています。

リース資産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

⑦ 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しています。

⑧ 引当金の計上基準

貸倒引当金……………売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金……………従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

役員賞与引当金……………役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

訴訟損失引当金……………訴訟に係る損失に備えるため、訴訟の経過等の状況に基づく損失見込額を計上しています。

⑨ その他

退職給付に係る負債……従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しています。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しています。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しています。

消費税等の会計処理……税抜方式によっています。

連結納税制度の適用……連結納税制度を適用しています。

会計方針の変更に関する注記

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しています。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,075,853千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が148,676千円減少しています。

表示方法の変更に関する注記

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで区分掲記して表示していました「受取手数料」(当連結会計年度は、192千円)は、金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、営業外収益の「その他」に含めて表示しています。

連結貸借対照表に関する注記

- ① 有形固定資産の減価償却累計額 16,483,415千円
- ② 減価償却累計額には、減損損失累計額64,458千円が含まれています。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

- ① 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,503,100	—	—	12,503,100

- ② 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	448,545	270	—	448,815

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 270株

- ③ 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

④ 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2013年6月25日 定時株主総会	普通株式	96,436	8.00	2013年3月31日	2013年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2014年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	144,651	12.00	2014年3月31日	2014年6月24日

金融商品に関する注記

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、短期的な預金等及び安全性の高い金融資産に限定して資金運用しています。また、資金調達については、無借金経営を基本方針としている一方で、シンジケーション方式によるコミットメントラインを組成し、安定的な資金調達を確保しています。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信限度設定及び管理に関する規程に沿ってリスク低減を図っています。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

③ 金融商品の時価等に関する事項

2014年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

単位：千円

	連結貸借対照表計上額（*）	時価（*）	差額
(1) 現金及び預金	3,584,213	3,584,213	－
(2) 受取手形及び売掛金	3,242,853	3,242,853	－
(3) 電子記録債権	226,877	226,877	－
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	345,283	345,283	－
(5) 長期預金	200,000	195,744	△4,255
(6) 支払手形及び買掛金	(1,575,060)	(1,575,060)	－
(7) 未払金	(431,565)	(431,565)	－
(8) 未払法人税等	(145,350)	(145,350)	－
(9) リース債務	(59,929)	(59,854)	74

（*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しています。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。

(5) 長期預金

時価については、取引金融機関から提示された価格によっています。

(6) 支払手形及び買掛金、(7) 未払金、並びに(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(9) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

（注2）非上場株式（連結貸借対照表計上額2,900千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めていません。

1 株当たり情報に関する注記

① 1株当たり純資産額	572円83銭
② 1株当たり当期純利益	122円76銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

個別注記表

単体

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券 時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直
入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品……………総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法
により算定）

貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法

③ 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法によっています。

（リース資産を除く）ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び車両運搬具 2年～20年

工具、器具及び備品 2年～10年

無形固定資産……………定額法によっています。

（リース資産を除く）なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

リース資産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

④ 引当金の計上基準

貸倒引当金……………売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金……………従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

役員賞与引当金……………役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しています。

訴訟損失引当金……………訴訟に係る損失に備えるため、訴訟の経過等の状況に基づく損失見込額を計上しています。

⑤ その他

消費税等の会計処理……………税抜方式によっています。

連結納税制度の適用……………連結納税制度を適用しています。

貸借対照表に関する注記

- ① 有形固定資産の減価償却累計額 15,830,782千円
- ② 減価償却累計額には、減損損失累計額48,867千円が含まれています。
- ③ 関係会社に対する金銭債権・債務は次のとおりです。
- | | | | |
|--------|-----------|--------|-------------|
| 短期金銭債権 | 421,084千円 | 短期金銭債務 | 1,004,656千円 |
|--------|-----------|--------|-------------|

損益計算書に関する注記

- ① 関係会社に対する売上高 744,799千円
- ② 関係会社に対する仕入高 5,949,113千円
- ③ 関係会社に対する販売費及び一般管理費 113,961千円
- ④ 関係会社に対する営業取引以外の取引高 98,416千円

株主資本等変動計算書に関する注記

① 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	448,545	270	-	448,815

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 270株

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産

賞与引当金	48,471千円
たな卸資産評価損	14,522
訴訟損失引当金	3,564
繰越欠損金	1,261,843
退職給付引当金	314,771
有価証券評価損	84,725
子会社株式評価損	30,418
その他	34,829

繰延税金資産小計

1,793,145

評価性引当額

△1,602,546

繰延税金資産合計

190,599

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金

△28,089

繰延税金負債合計

△28,089

繰延税金資産の純額

162,509

関連当事者との取引に関する注記

子会社

会社等の名称	議決権の 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
		役員の兼任等	事業上の関係				
(株)H T K エンジニアリング	100.0%	-	システム支援	オペレーション	48,176	未払金	4,448
				資金の借入	-	短期借入金	100,000
安曇野本多通信工業(株)	100.0%	平松真吾 大西浩司	当社製品 製造、発送	仕入 材料支給	4,001,621 152,475	買掛金	767,739
				資金の返済	200,000	短期借入金	-
HTK EUROPE LIMITED	100.0%	山本正美	当社製品販売	売上	99,328	売掛金	23,466
				資金の貸付	-	短期貸付金	79,248
HTK C&H ASIA PACIFIC PTE.LTD.	100.0%	山本正美	当社製品販売	売上	78,411	売掛金	11,814
HTK HONG KONG LIMITED	100.0%	山本正美	当社製品販売	売上	402,830	売掛金	88,384
香港本多有限公司	100.0%	平松真吾	当社製品仕入	仕入 材料支給	1,947,492 587,135	買掛金 未収入金	126,619 108,860

- (注) 1. 上記の取引金額は消費税等を含んでいませんが、期末残高については消費税等を含んでいます。
2. 取引条件は、市場価格を勘案し決定しています。
3. 上記取引は、当社と関連を有しない他の事業者と同様の取引条件によっています。
4. 資金の貸付、借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しています。

その他の関係会社の子会社

会社等の名称	議決権の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
パナソニックデバイス販売㈱	—	当社グループ製品の販売 役員の兼任なし	コネクタの販売	827,524	売掛金	156,877

- (注) 1. 上記の取引金額は消費税等を含んでいませんが、期末残高については消費税等を含んでいます。
 2. 取引条件は、市場価格を勘案し決定しています。
 3. 上記取引は、当社と関連を有しない他の事業者と同様の取引条件によっています。

1株当たり情報に関する注記

- | | |
|--------------|---------|
| ① 1株当たり純資産額 | 459円61銭 |
| ② 1株当たり当期純利益 | 107円09銭 |

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。